

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画経理グループ部長 (氏名) 柳 佳充 (TEL) 059-213-0351
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	106,724	△1.3	4,389	22.1	3,630	37.2	1,349	△9.2
23年3月期	108,103	△1.9	3,595	△1.6	2,645	5.1	1,486	△19.3

(注) 包括利益 24年3月期 2,585百万円(64.0%) 23年3月期 1,576百万円(104.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.32	—	6.4	2.5	4.1
23年3月期	16.88	—	7.7	1.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 32百万円 23年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	140,425	22,753	15.8	252.79
23年3月期	146,385	20,440	13.6	226.69

(参考) 自己資本 24年3月期 22,251百万円 23年3月期 19,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	13,168	△6,247	△8,484	3,279
23年3月期	12,575	△3,778	△9,289	4,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	277	17.8	1.4
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	369	26.1	1.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		29.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△9.7	600	△65.5	200	△85.9	100	△86.9	1.14
通期	100,000	△6.3	3,500	△20.3	2,600	△28.4	1,500	11.2	17.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	107,301,583株	23年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	24年3月期	19,276,725株	23年3月期	19,259,109株
③ 期中平均株式数	24年3月期	88,036,925株	23年3月期	88,047,181株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,097	1.0	524	△3.1	477	△2.7	466	△2.4
23年3月期	1,086	13.5	541	26.4	491	32.9	478	32.2
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	5.05		—					
23年3月期	5.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	17,730		12,854		72.5		139.11	
23年3月期	17,712		12,665		71.5		137.06	

(参考) 自己資本 24年3月期 12,854百万円 23年3月期 12,665百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありましたが、下半期には震災復興需要が内需を支え始めるとともに、米国経済の回復や為替レートの円安方向への動きなどにより、生産や輸出、個人消費などに持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループは、各事業において業績の向上とお客様への「安全、安心、安定、快適なサービスの提供」に努めました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は106,724百万円（前連結会計年度比1,378百万円、1.3%減）、営業利益は4,389百万円（前連結会計年度比793百万円、22.1%増）、経常利益は3,630百万円（前連結会計年度比984百万円、37.2%増）、当期純利益は1,349百万円（前連結会計年度比137百万円、9.2%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(運輸業)

乗合バス部門では、三重交通(株)が「エコ・バスカード」の販売を強化したほか、11月に近鉄長島駅から「なばなの里」への新しいアクセスを整備するなど、バスの利用促進を図りました。貸切バス部門では、震災の影響により需要が減少するとともに、運賃も低下しました。タクシー部門では、需要減少に加え乗務員不足により稼働車両数が減少しました。一方、営業費用においては、原油価格の高騰により燃料調達コストが増大しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は25,160百万円（前連結会計年度比107百万円、0.4%減）、営業利益は363百万円（前連結会計年度比165百万円、31.3%減）となりました。

(不動産業)

分譲部門では、販売物件数の減少により減収となりましたが、収益率は向上しました。仲介部門では、1件あたりの取引金額は下落傾向にありましたが、取扱件数は増加しました。賃貸部門では、4月に津駅前において新たなオフィスビル「津三交ビルディング」がオープンしたほか、ビジネスホテル事業では、宿泊稼働率が夏場以降比較的高水準を維持しました。建築部門では、神宮展示場を次世代省エネ基準に対応した新商品「ネオウッドS」にリニューアルしました。

この結果、不動産セグメントの売上高は46,545百万円（前連結会計年度比723百万円、1.5%減）となり、営業利益は3,588百万円（前連結会計年度比1,018百万円、39.6%増）となりました。

(石油製品販売業)

石油製品販売業では、消費者の節約志向や低燃費車の普及により販売数量は減少したものの、売上高は販売単価の上昇により増加しました。一方、利益率は他店との価格競争により低下しました。

この結果、石油製品販売セグメントの売上高は16,432百万円（前連結会計年度比294百万円、1.8%増）となり、営業利益は21百万円（前連結会計年度比19百万円、48.0%減）となりました。

(生活用品販売業)

東急ハンズ2店舗では、防災用品や節電関連のニーズを的確に把握し、売上向上に努めました。また、創業25周年を迎えたことから、「25周年感謝」をテーマに記念商品の販売や優待券の配布などの記念企画を実施しました。

この結果、生活用品販売セグメントの売上高は12,712百万円（前連結会計年度比143百万円、1.1%増）となり、営業利益は148百万円（前連結会計年度比23百万円、18.6%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

旅行部門及びホテル部門では、震災の影響により春先の旅行者及び宿泊者が大幅に減少しましたが、夏場以降、回復傾向がみられました。ドライブイン部門では、名阪上野ドライブインを3月に「忍者ドライブイン」としてリニューアルオープンし、話題性を高めるとともに、一層の誘客を図りました。索道部門では、春先の出控え傾向に加え、台風などの悪天候により乗車人員が減少しましたが、冬場は積雪にも恵まれ、樹氷鑑賞やスキーのお客様が増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は9,996百万円（前連結会計年度比805百万円、7.5%減）となり、営業利益は229百万円（前連結会計年度比61百万円、21.0%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災復興関連の需要が徐々に強まるに従い、景気は緩やかに回復していくと思われませんが、原油価格の上昇や欧州債務問題、さらには電力供給不安など、景気が下押しされるリスクも存在しています。

このような状況の中、当社グループにおいては、レジャー・サービス業のドライブイン部門やホテル部門、石油製品販売業においては、増収を見込んでおりますが、不動産業の分譲部門においては、需給動向に合わせたマンション供給計画の見直しを進めた結果、減収となる見通しであります。

この結果、次期の業績予想につきましては、売上高は100,000百万円（当連結会計年度比6,724百万円、6.3%減）、営業利益は3,500百万円（当連結会計年度比889百万円、20.3%減）、経常利益は2,600百万円（当連結会計年度比1,030百万円、28.4%減）とそれぞれ減収・減益の見込みであります。しかしながら、次期においては特別損失が減少することが見込まれ、当期純利益は1,500百万円（当連結会計年度比150百万円、11.2%増）と増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部につきましては、販売用不動産の減少等により、140,425百万円（前連結会計年度末比5,959百万円減）となりました。負債の部につきましては、借入金の減少等により、117,671百万円（前連結会計年度末比8,272百万円減）となりました。純資産の部につきましては、利益剰余金の増加等により、22,753百万円（前連結会計年度末比2,313百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の支払額が減少したことにより、13,168百万円の収入（前連結会計年度比593百万円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、6,247百万円の支出（前連結会計年度比2,469百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額が減少したことにより、8,484百万円の支出（前連結会計年度比805百万円支出減）となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、3,279百万円（前連結会計年度末比1,563百万円減）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤を構築することを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、1株当たり4円とさせていただく予定です。次期の利益配当につきましては、1株当たり1円増配の5円を予定しております。

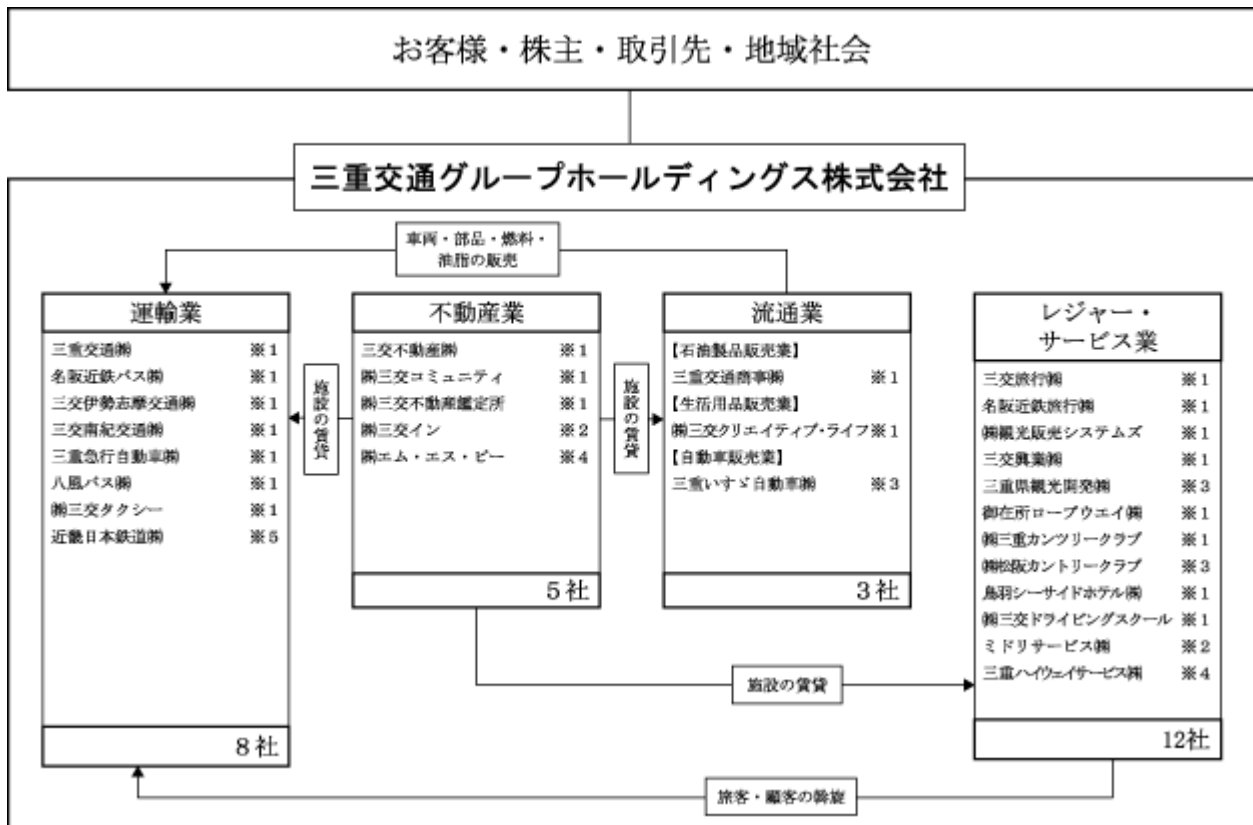
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業を主な事業の内容としております。

各事業に係わる当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントの区分は、流通業のうち石油製品販売業及び生活用品販売業については独立したセグメントとしており、自動車販売業については持分法適用関連会社のみであるためセグメントとはしておりません。よって、運輸業、不動産業、石油製品販売業、生活用品販売業、レジャー・サービス業の5つのセグメントとしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ※1 連結子会社 ※2 非連結子会社 ※3 持分法適用関連会社 ※4 関連会社 ※5 その他の関係会社

2 連結範囲の変更

(株)上野産業会館は、当連結会計年度に増資を実施し、当社グループの出資比率が低下したため、関連会社から除外となりました。

三交旅行(株)は、平成24年4月1日付にて三重交通(株)と、三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。

三重ハイウェイサービス(株)は、平成24年4月1日付にて三重県観光開発(株)と、三重県観光開発(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の豊かな暮らしと、地域社会の発展に貢献することをグループ基本理念としております。

また、当社グループの長期的かつ安定的な成長を実現するため、グループ各社の力を最大限に引き出すとともに、グループの保有する経営資源を成長性、収益性の高い事業分野に最適配置することにより、適切な事業構成の維持と企業価値の向上を図ることを経営目標としております。

なお、ホールディングス体制へ以降後の平成19年春に策定した中長期経営計画（5ヵ年）が平成23年度をもって終了となったことを踏まえ、今春、平成24年度を初年度とする新たな中長期経営計画（5ヵ年）を策定いたしました。

当中長期経営計画において、経営の基本方針を、重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、ガバナンスの強化、の4本柱としております。

(2) 目標とする経営指標

当中長期経営計画において、最終年度である平成28年度に、売上高103,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,000百万円とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

(運輸業)

運輸セグメントにおいては、安全輸送の徹底と多様化するニーズに対応したサービスの提供に取り組みます。

安全・安心・快適なサービスを提供し、そのうえで、市町村からの運行受託や企業及び学校の契約輸送などにより、従来の路線バスでは対応できなかったニーズを取り込むことで、利用者の確保に努めます。また、路線バスへのICカードシステムの導入や生活支援タクシーなど、新しいサービスの提供を目指します。

(不動産業)

不動産セグメントにおいては、有利子負債の削減と商品開発力の強化に取り組みます。

安定収入確保のため賃貸部門、仲介部門及びリフォーム事業を強化するとともに、分譲部門では事業収益率の向上に努めます。また、スマートハウス等、次世代省エネ住宅の研究・開発や環境関連事業への進出も図ります。

(石油製品販売業)

石油製品販売セグメントにおいては、収益構造の再構築に取り組みます。

ガソリンスタンドの新規出店と既存店舗の統廃合を進めることにより事業基盤を安定させるとともに、車検や自動車整備の受注を強化し、トータルカーケアサービスの充実を目指します。

(生活用品販売業)

生活用品販売セグメントにおいては、商品の企画力、提案力、販売力の強化に取り組みます。

東急ハンズ各店において、商品カテゴリー毎に一人の担当者が仕入と販売を担う「仕入販売員制度」のメリットを活かし、お客様のニーズに沿ったフロアづくりと新商品導入の迅速化に努めます。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービスセグメントにおいては、新規顧客の獲得に取り組みます。

平成25年の伊勢神宮の式年遷宮を控え、県外からの訪問者の増加が見込めることから、旅行、ホテル、ドライブイン部門等において営業力を強化するとともに、新規サービス・商品の開発による新規需要の開拓に努めます。

(グループ全体)

当社グループがお客様、地域社会、株主・投資家、取引先などから真に信頼される企業集団となるために、引き続き「グループ経営指針」並びに「グループコンプライアンス行動規範」等に則り、社会的責任の遂行に努めます。

また、財務関係では、保有資産の流動化やキャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資産の有効活用により、有利子負債を削減し、財務体質の強化に努めます。

これら一連の活動により、経営基盤の強化、充実に取り組みます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,890,711	3,322,725
受取手形及び売掛金	4,854,445	4,686,409
商品及び製品	1,235,507	1,245,196
販売用不動産	41,812,579	33,595,763
仕掛品	492,300	328,294
原材料及び貯蔵品	223,282	231,230
繰延税金資産	971,138	623,000
その他	2,630,562	4,971,031
貸倒引当金	△40,251	△49,761
流動資産合計	57,070,276	48,953,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,430,578	75,048,870
減価償却累計額	△43,337,805	△44,820,159
建物及び構築物(純額)	29,092,772	30,228,710
機械装置及び運搬具	27,513,527	27,958,844
減価償却累計額	△23,007,211	△23,777,816
機械装置及び運搬具(純額)	4,506,315	4,181,028
土地	39,928,060	41,671,194
リース資産	139,971	173,652
減価償却累計額	△63,393	△91,261
リース資産(純額)	76,578	82,391
建設仮勘定	848,804	59,370
工具、器具及び備品	4,028,720	3,955,272
減価償却累計額	△3,237,296	△3,306,261
工具、器具及び備品(純額)	791,423	649,011
有形固定資産合計	75,243,954	76,871,706
無形固定資産		
のれん	18,482	172
その他	562,372	495,501
無形固定資産合計	580,854	495,673
投資その他の資産		
投資有価証券	8,307,581	9,009,679
繰延税金資産	876,373	1,065,976
その他	4,380,068	4,079,460
貸倒引当金	△74,029	△50,881
投資その他の資産合計	13,489,993	14,104,236
固定資産合計	89,314,803	91,471,616
資産合計	146,385,079	140,425,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,578,887	4,350,388
短期借入金	22,425,000	19,625,000
1年内返済予定の長期借入金	13,575,062	23,843,315
リース債務	34,528	46,017
未払法人税等	396,168	673,942
製品保証引当金	37,449	37,148
分譲事業損失引当金	906,286	954,686
賞与引当金	979,162	983,382
資産除去債務	4,453	—
その他	9,697,680	9,615,141
流動負債合計	52,634,680	60,129,022
固定負債		
長期借入金	50,430,994	34,787,682
リース債務	83,823	76,313
繰延税金負債	1,363,173	1,306,418
再評価に係る繰延税金負債	3,254,520	2,847,908
退職給付引当金	1,526,673	1,802,158
旅行券等引換引当金	60,531	67,562
固定資産撤去損失引当金	—	163,100
資産除去債務	67,429	68,877
負ののれん	193,087	57,561
長期預り保証金	15,536,314	15,522,798
その他	793,348	842,368
固定負債合計	73,309,895	57,542,748
負債合計	125,944,575	117,671,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,911	8,216,948
利益剰余金	8,206,538	8,687,265
自己株式	△2,468,136	△2,468,734
株主資本合計	16,955,314	17,435,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,261,679	3,072,543
繰延ヘッジ損益	64,436	58,436
土地再評価差額金	676,932	1,685,229
その他の包括利益累計額合計	3,003,048	4,816,209
少数株主持分	482,141	502,045
純資産合計	20,440,503	22,753,735
負債純資産合計	146,385,079	140,425,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	33,925,934	33,048,401
商品売上高	74,177,460	73,676,401
営業収益合計	108,103,394	106,724,802
営業費用		
運輸営業費	32,228,586	31,431,684
商品売上原価	52,583,137	51,759,504
販売費及び一般管理費	19,695,938	19,144,416
営業費用合計	104,507,662	102,335,604
営業利益	3,595,732	4,389,197
営業外収益		
受取利息	7,384	7,230
受取配当金	173,193	186,471
負ののれん償却額	141,695	117,216
持分法による投資利益	11,044	32,785
その他	207,750	212,954
営業外収益合計	541,068	556,657
営業外費用		
支払利息	1,432,917	1,243,451
その他	58,079	71,762
営業外費用合計	1,490,996	1,315,214
経常利益	2,645,803	3,630,640
特別利益		
固定資産売却益	835,970	13,973
投資有価証券売却益	0	11,485
国庫補助金	—	22,103
その他	111,297	1,711
特別利益合計	947,268	49,273
特別損失		
固定資産処分損	354,669	610,107
分譲事業損失引当金繰入額	41,844	252,076
退職給付費用	—	167,927
その他	421,589	181,503
特別損失合計	818,103	1,211,615
税金等調整前当期純利益	2,774,968	2,468,298
法人税、住民税及び事業税	522,624	894,388
法人税等調整額	749,709	200,089
法人税等合計	1,272,334	1,094,477
少数株主損益調整前当期純利益	1,502,634	1,373,821
少数株主利益	16,184	24,760
当期純利益	1,486,450	1,349,061

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,502,634	1,373,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,187	809,256
土地再評価差額金	—	406,612
繰延ヘッジ損益	126,202	△6,000
持分法適用会社に対する持分相当額	1,878	1,607
その他の包括利益合計	73,893	1,211,476
包括利益	1,576,528	2,585,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,560,344	2,560,537
少数株主に係る包括利益	16,184	24,760

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
当期首残高	8,216,911	8,216,911
当期変動額		
自己株式の処分	—	37
当期変動額合計	—	37
当期末残高	8,216,911	8,216,948
利益剰余金		
当期首残高	6,653,381	8,206,538
当期変動額		
剰余金の配当	△266,674	△266,649
当期純利益	1,486,450	1,349,061
土地再評価差額金の取崩	333,381	△601,684
当期変動額合計	1,553,157	480,727
当期末残高	8,206,538	8,687,265
自己株式		
当期首残高	△2,466,317	△2,468,136
当期変動額		
自己株式の取得	△1,818	△621
自己株式の処分	—	23
当期変動額合計	△1,818	△598
当期末残高	△2,468,136	△2,468,734
株主資本合計		
当期首残高	15,403,974	16,955,314
当期変動額		
剰余金の配当	△266,674	△266,649
当期純利益	1,486,450	1,349,061
自己株式の取得	△1,818	△621
自己株式の処分	—	60
土地再評価差額金の取崩	333,381	△601,684
当期変動額合計	1,551,339	480,166
当期末残高	16,955,314	17,435,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,313,988	2,261,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,308	810,864
当期変動額合計	△52,308	810,864
当期末残高	2,261,679	3,072,543
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△61,766	64,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,202	△6,000
当期変動額合計	126,202	△6,000
当期末残高	64,436	58,436
土地再評価差額金		
当期首残高	1,010,313	676,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△333,381	1,008,296
当期変動額合計	△333,381	1,008,296
当期末残高	676,932	1,685,229
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,262,536	3,003,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△259,487	1,813,160
当期変動額合計	△259,487	1,813,160
当期末残高	3,003,048	4,816,209
少数株主持分		
当期首残高	470,576	482,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,564	19,904
当期変動額合計	11,564	19,904
当期末残高	482,141	502,045
純資産合計		
当期首残高	19,137,087	20,440,503
当期変動額		
剰余金の配当	△266,674	△266,649
当期純利益	1,486,450	1,349,061
自己株式の取得	△1,818	△621
自己株式の処分	—	60
土地再評価差額金の取崩	333,381	△601,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247,922	1,833,065
当期変動額合計	1,303,416	2,313,232
当期末残高	20,440,503	22,753,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,774,968	2,468,298
減価償却費	4,715,558	4,542,436
投資有価証券評価損益 (△は益)	269,459	60,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,971	275,485
分譲事業損失引当金の増減額 (△は減少)	83,117	48,400
受取利息及び受取配当金	△180,578	△193,701
支払利息	1,432,917	1,243,451
固定資産売却損益 (△は益)	△819,503	△12,660
固定資産処分損益 (△は益)	338,202	608,794
売上債権の増減額 (△は増加)	372,995	△2,985,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,793,694	8,434,254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,726,631	△137,631
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△304,936	548,279
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△147,071	△289,676
その他	△146,411	△74,137
小計	14,508,753	14,536,353
利息及び配当金の受取額	180,103	193,123
利息の支払額	△1,350,821	△1,107,163
法人税等の支払額	△762,684	△453,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,575,351	13,168,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,201	△49,401
定期預金の払戻による収入	95,600	53,956
固定資産の取得による支出	△4,086,707	△6,464,530
固定資産の売却による収入	2,458,467	105,595
投資有価証券の取得による支出	△38,198	△16,941
投資有価証券の売却による収入	1,002	22,031
投融資による支出	△113,146	△151,943
投融資の回収による収入	132,390	171,463
預り保証金の受入による収入	342,500	1,252,248
預り保証金の返還による支出	△2,474,098	△1,169,447
その他	4,199	△670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,778,191	△6,247,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,024,000	△2,800,000
長期借入れによる収入	16,108,000	9,545,000
長期借入金の返済による支出	△21,070,075	△14,920,059
自己株式の売却による収入	—	60
自己株式の取得による支出	△1,818	△621
配当金の支払額	△266,674	△266,649
少数株主への配当金の支払額	△4,619	△4,855
その他	△30,444	△37,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,289,631	△8,484,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△492,471	△1,563,429
現金及び現金同等物の期首残高	5,325,711	4,843,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,843,240	3,279,810

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【会計上の見積りの変更】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
_____	<p>従来、未完成物件の販売可能価額の下落等に伴って発生が見込まれる損失額を分譲事業損失引当金として計上していたが、経年による販売可能価額の下落や完成に要する費用の発生について、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行った。これに伴い、当連結会計年度において、従前の見積金額と今回の見積金額との差額252,076千円は「分譲事業損失引当金繰入額」として特別損失に計上している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p>

(7) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
_____	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、当社の連結子会社である三交不動産(株)は、合併前の旧三交不動産(株)及び旧三交ホーム(株)、並びに旧(株)アंक3社の退職給付制度をそれぞれ有していたが、当連結会計年度において退職給付制度を統合している。また、これに伴い旧三交ホーム(株)及び旧(株)アंकより引継いだ退職給付制度について採用していた退職給付引当金の計上基準を簡便法から原則法に変更している。この変更に伴う差額167,927千円は、「退職給付費用」として特別損失に計上している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>(固定資産撤去損失引当金)</p> <p>当連結会計年度において、老朽化のため取り壊しの方針を決定した自社保有の建物について、当該撤去に要すると見込まれる費用163,100千円を「固定資産処分損」として特別損失に計上している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各子会社の株式を保有し経営を管理・指導、各子会社においては、それぞれ取り扱う事業ごとの商品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「石油製品販売業」、「生活用品販売業」、「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしている。

「運輸業」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っている。「不動産業」は、不動産の売買・仲介・賃貸・鑑定・管理及び住宅等の施工を行っている。「石油製品販売業」は、軽油・ガソリン等の石油製品を販売している。「生活用品販売業」は、生活用品や雑貨等を販売している。「レジャー・サービス業」は、旅行の斡旋、旅館・ゴルフ場・ドライブイン・自動車教習所及びロープウェイの運営を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,643,615	46,900,153	14,707,979	12,569,327	10,282,318	108,103,394	—	108,103,394
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,624,245	368,184	1,429,787	—	519,781	3,941,998	△3,941,998	—
計	25,267,861	47,268,337	16,137,766	12,569,327	10,802,099	112,045,393	△3,941,998	108,103,394
セグメント利益	529,768	2,569,926	41,580	125,522	290,899	3,557,698	38,033	3,595,732
セグメント資産	46,839,007	101,177,246	5,971,080	3,204,652	6,199,111	163,391,098	△17,006,019	146,385,079
その他の項目								
減価償却費	2,383,137	1,679,624	200,259	85,881	386,861	4,735,764	△20,205	4,715,558
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,942,763	1,852,720	100,922	272,105	161,950	4,330,463	△26,398	4,304,064

(注) 調整額はセグメント間取引消去等である。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,529,862	46,145,401	14,818,002	12,712,997	9,518,539	106,724,802	—	106,724,802
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,630,781	399,651	1,614,583	—	477,829	4,122,846	△4,122,846	—
計	25,160,644	46,545,052	16,432,585	12,712,997	9,996,369	110,847,649	△4,122,846	106,724,802
セグメント利益	363,959	3,588,654	21,638	148,832	229,779	4,352,864	36,333	4,389,197
セグメント資産	47,667,748	95,143,216	5,981,479	3,205,984	6,292,650	158,291,080	△17,865,572	140,425,507
その他の項目								
減価償却費	2,260,182	1,680,075	189,312	92,459	337,595	4,559,624	△17,187	4,542,436
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,143,269	3,053,613	97,001	46,856	243,438	6,584,180	△34,339	6,549,840

(注) 調整額はセグメント間取引消去等である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	226円69銭	1 1株当たり純資産額	252円79銭
2	1株当たり当期純利益	16円88銭	2 1株当たり当期純利益	15円32銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。</p>		

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,486,450	1,349,061
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,486,450	1,349,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,047	88,036

(重要な後発事象)

該当事項なし。